

(2) 関連データ図集

(2) 関連データ図集

目 次

第1章の図表	- 1 -
第2章の図表	- 14 -

※本資料において、特筆のない中部圏、首都圏、近畿圏の範囲は以下のとおり。

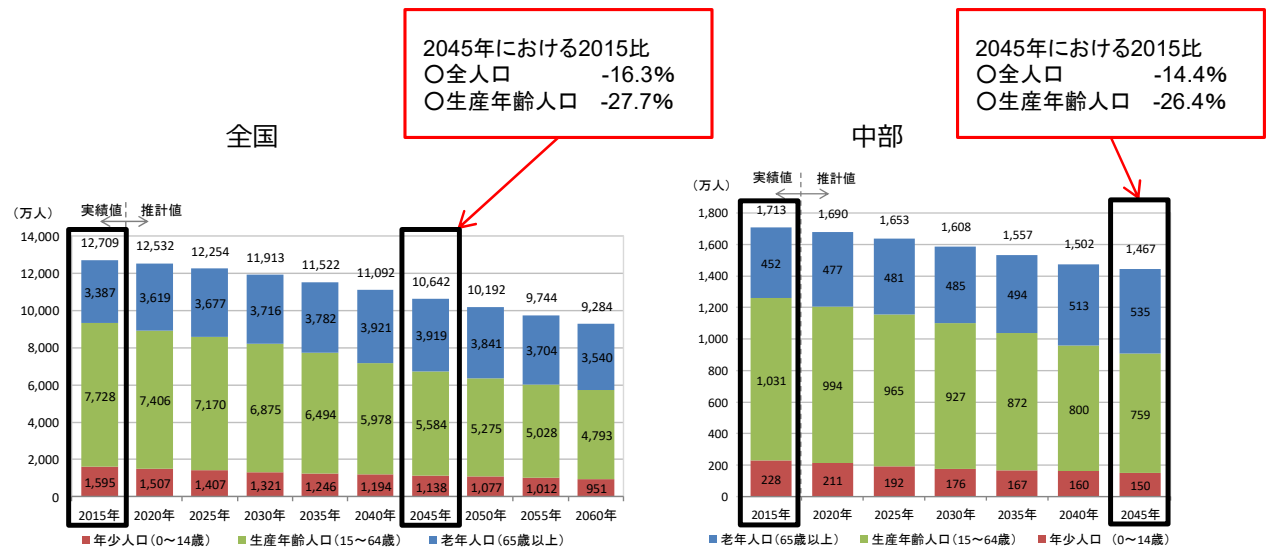
中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

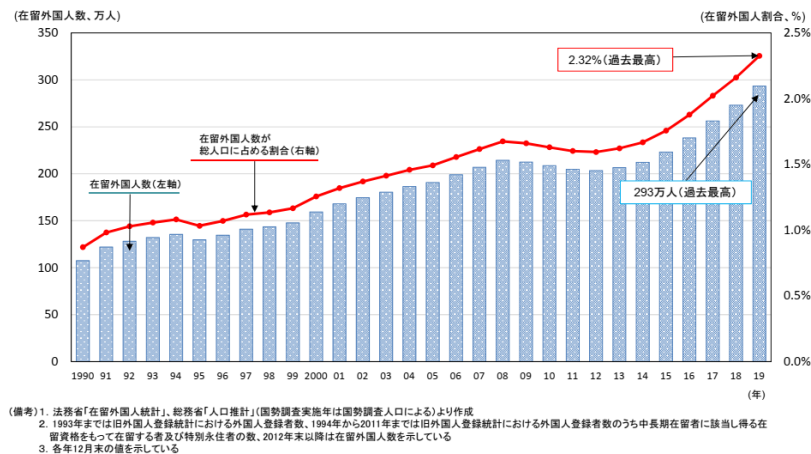
第1章の図表

図表 1 年齢区分別将来推計人口



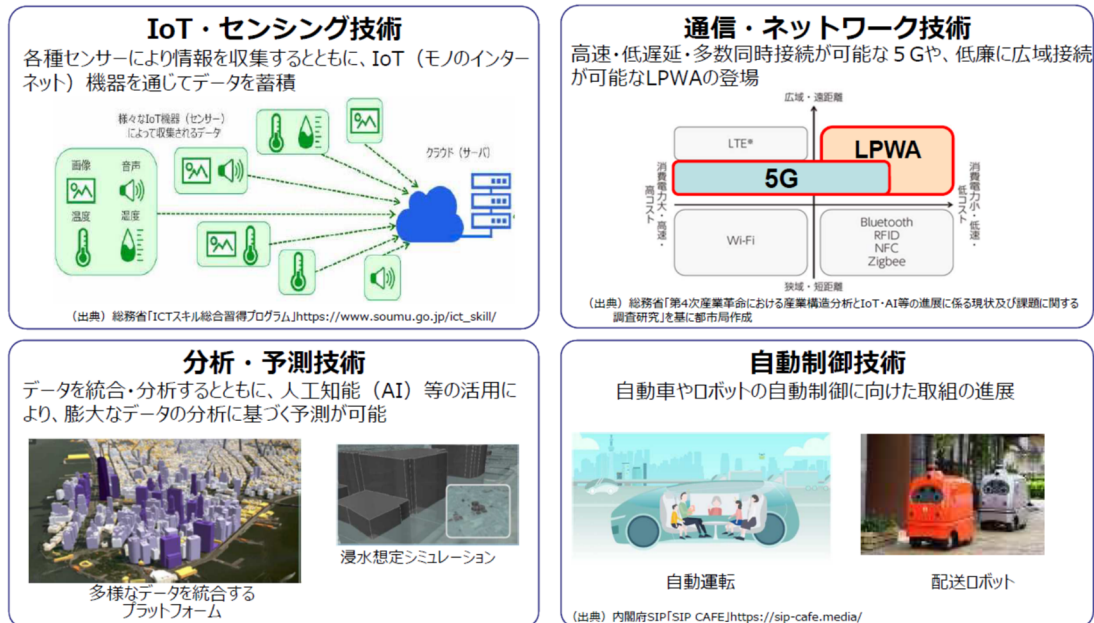
出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

図表 2 在留外国人数の推移



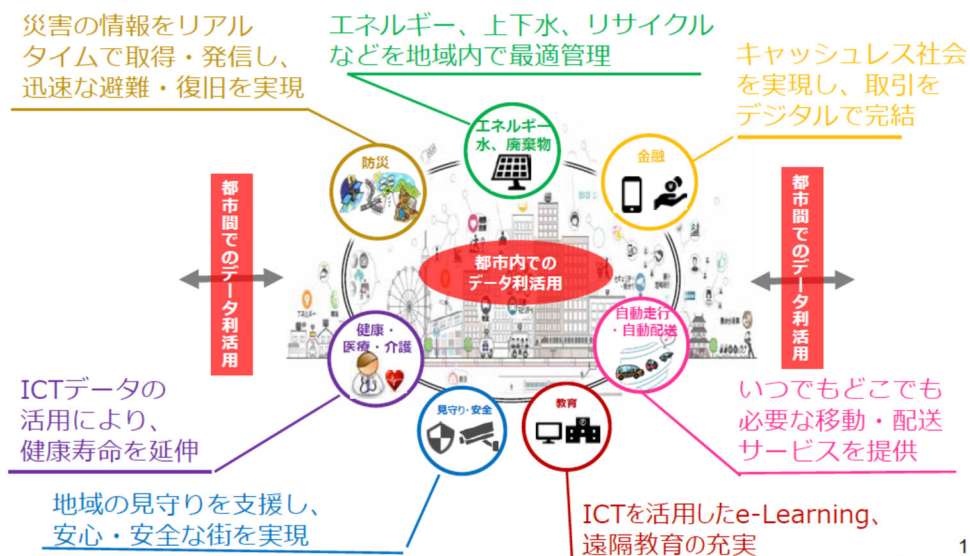
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 3 まちづくりに活用が期待される新技術



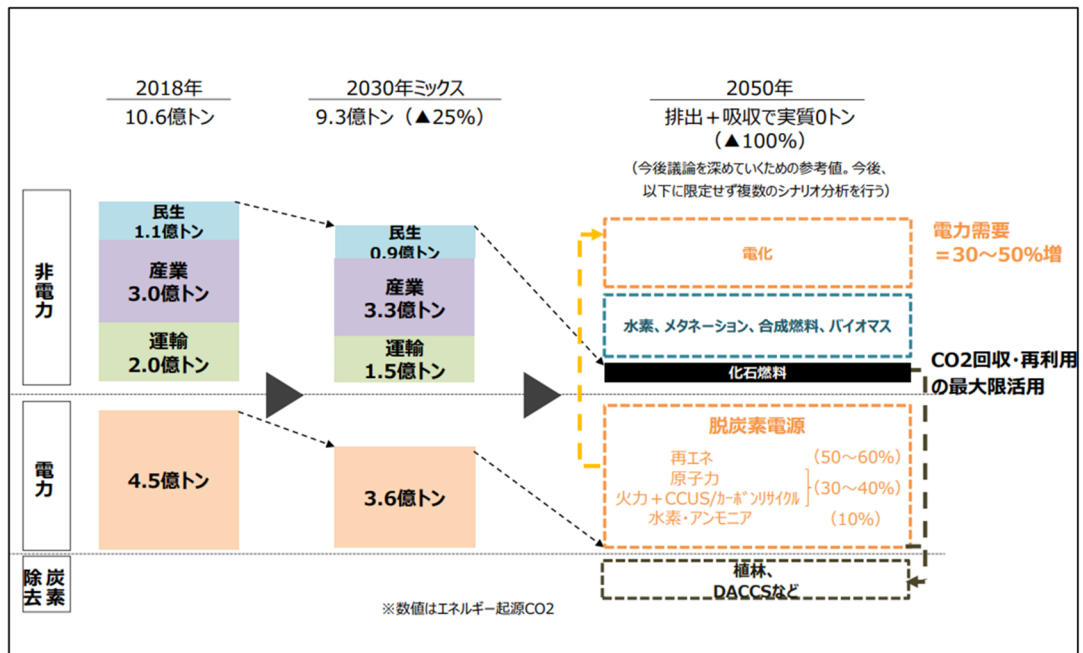
出典：国土交通省「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」中間とりまとめ 参考資料

図表 4 スマートシティによって何がよくなるか



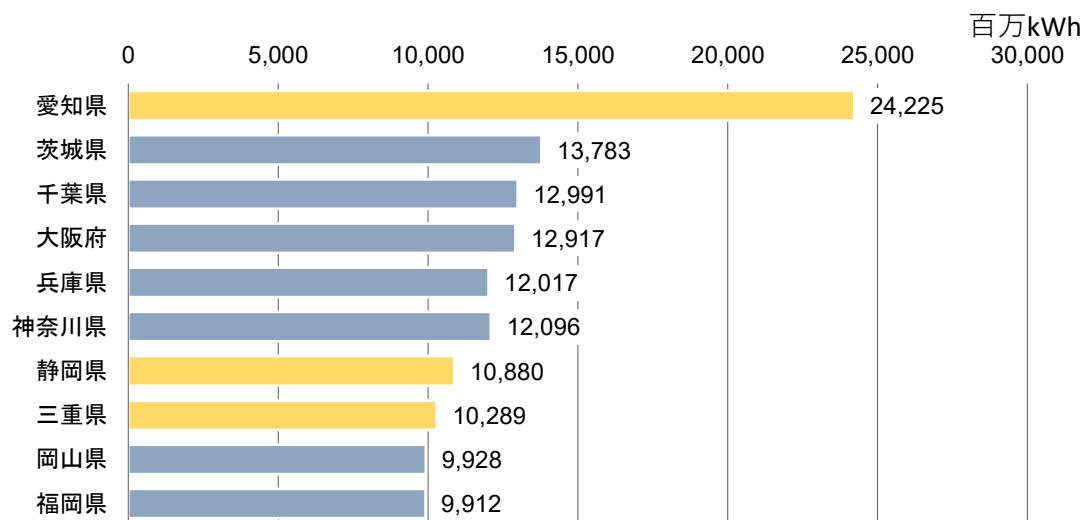
出典：内閣府「スマートシティガイドブック」第1版（ver.1.00）（令和3年4月9日）

図表 5 カーボンニュートラルの実現



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションの方向性」（2020年11月）

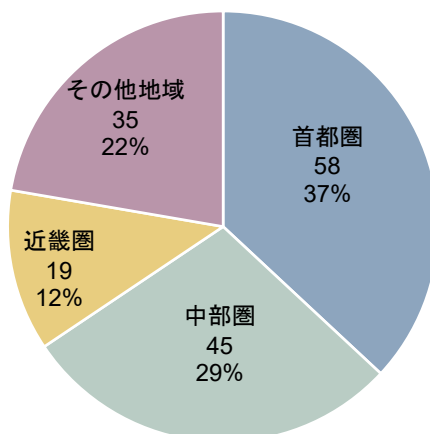
図表 6 都道府県別の製造業における電力消費量上位10位



※製造業：食品飲料製造業、繊維工業、木製品・家具他工業、パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同関連業、化学工業（含石油石炭製品）、プラスチック・ゴム・皮革製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業、他製造業

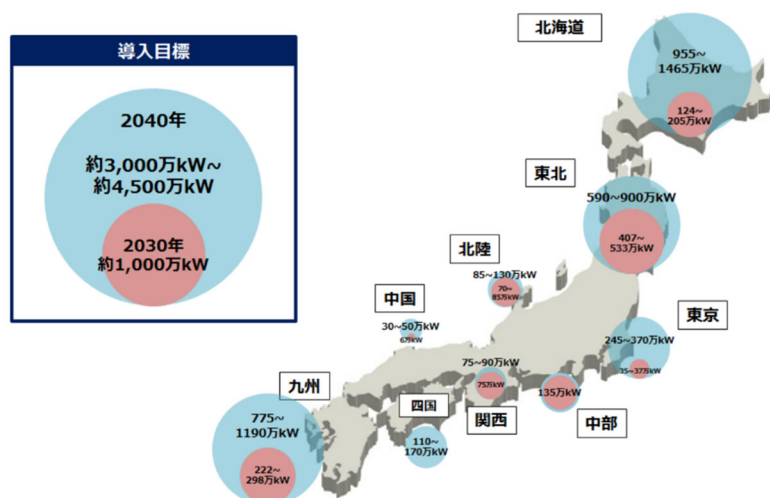
出典：経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計（2019年度暫定値）」より作成

図表 7 水素ステーションの整備状況



出典：（一社）次世代自動車振興センター「水素ステーション整備状況」（2021 年）より作成

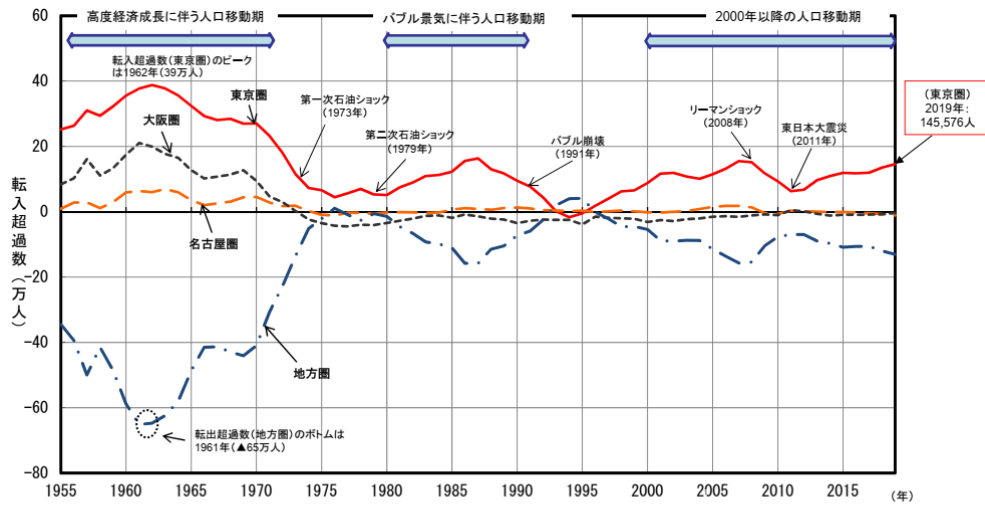
図表 8 洋上風力の導入目標・エリア イメージ



※2030 年については、環境アセス手続中（2020 年 10 月末時点・一部環境アセス手続きが完了した計画を含む）の案件を元に作成。
 2040 年については、NEDO「着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業（洋上風力発電の発電コストに関する検討）報告書」における LCOE（均等化発電原価）や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス手続き状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

出典：経済産業省「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議 洋上風力産業ビジョン（第1次）」
 （2020 年）

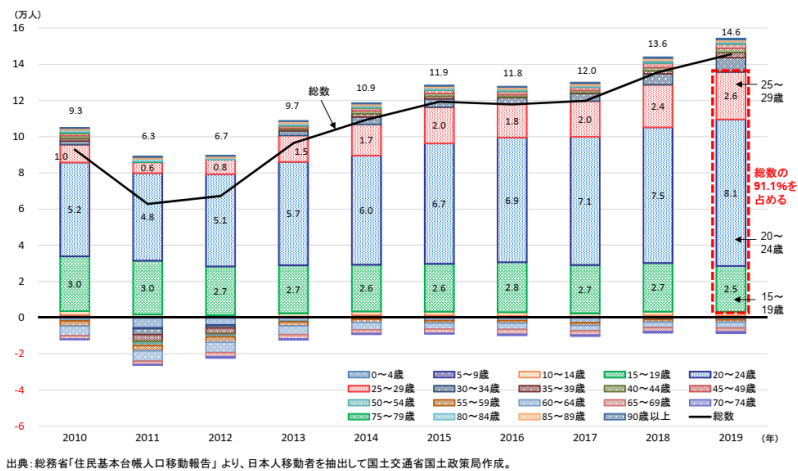
図表 9 東京圏への転入超過の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。
 (注) 上記の地域区分は以下のとおり。
 ・東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 ・名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 ・大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 ・三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 ・地方圏：三大都市圏以外の地域

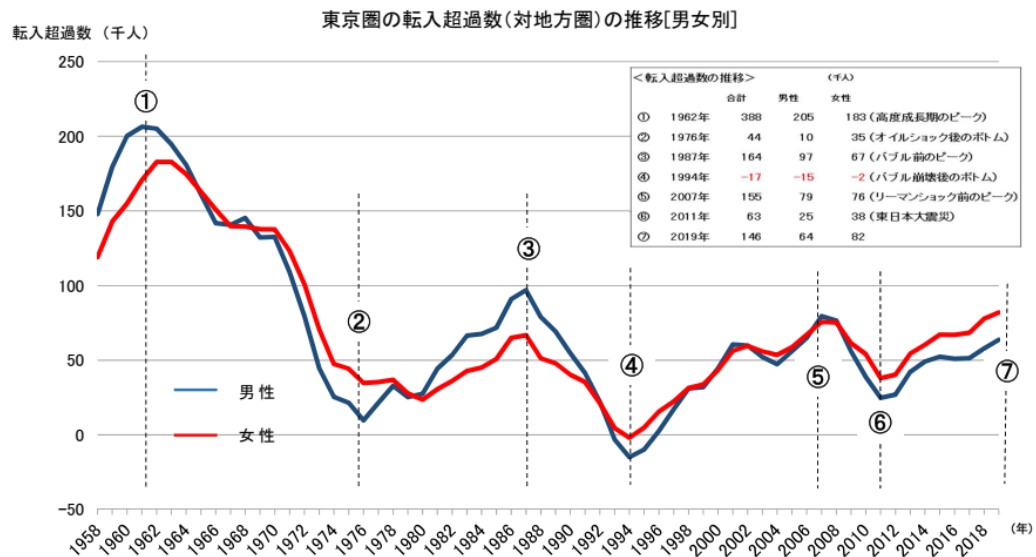
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 10 東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2019年)



出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 1 東京圏の転入超過数（対地方圏）の推移[男女別]



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局作成 (備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を、地方圏はそれ以外を指す
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 2 上場企業本社数（都道府県別）の上位 10 位及び下位 5 位（2015 年）

		上場企業本社数	構成比 (%)
順位	全国	3,601	100.00%
1	東京都	1,823	50.62%
2	大阪府	430	11.94%
3	愛知県	224	6.22%
4	神奈川県	183	5.08%
5	兵庫県	109	3.03%
6	福岡県	83	2.30%
7	埼玉県	73	2.03%
8	京都府	66	1.83%
9	静岡県	52	1.44%
10	千葉県	47	1.31%
43	宮城県	4	0.11%
44	島根県	3	0.08%
45	徳島県	3	0.08%
46	佐賀県	3	0.08%
47	長崎県	1	0.03%

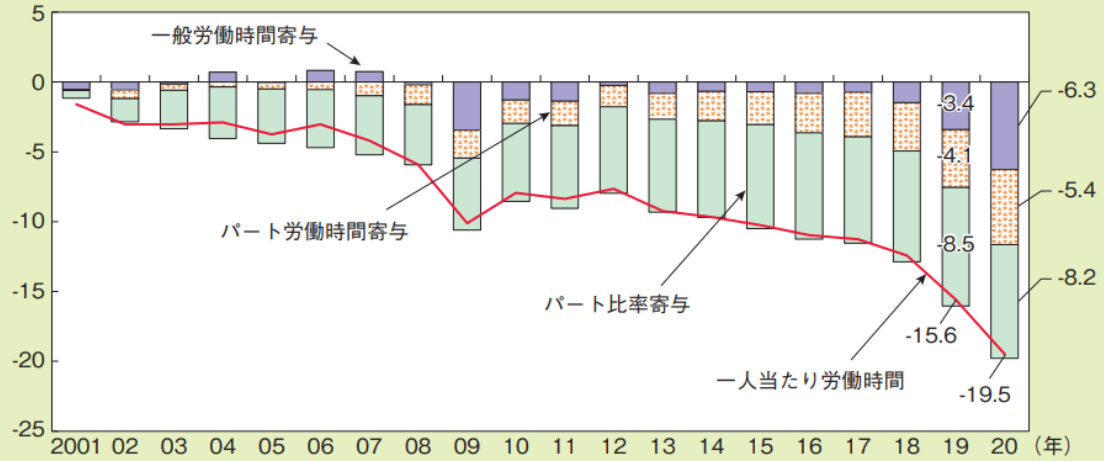
(注1) 上場企業とは、2015 年では札証、東証 1 部、東証 2 部、東証マザーズ、福証、名証、ジャスダックを含み、2004 年では、札証、東証 1 部、東証 2 部、東証マザーズ、大証、福証、名証、ヘラクレスが含まれている。大証の東証への統合、ヘラクレスのジャスダックへの移行、中小企業の上場が増加していることに留意。

出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 3 労働時間の推移

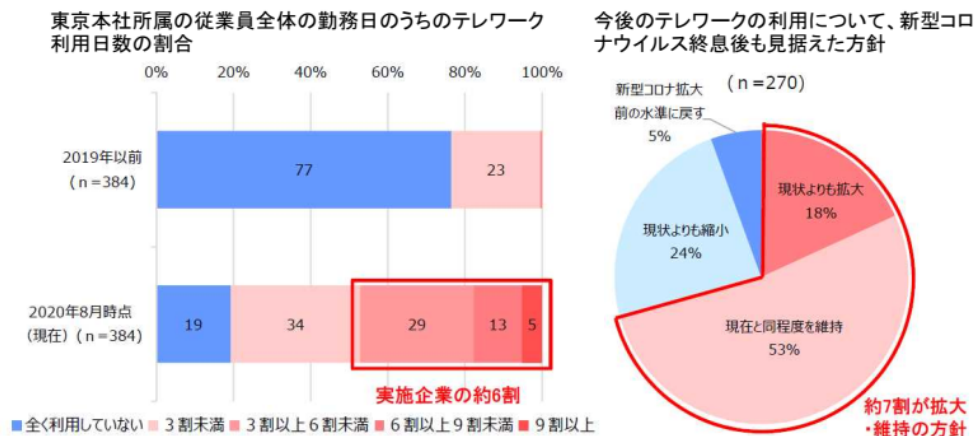
(2) 一人当たり労働時間の変化の寄与度分解

(対2000年差、時間)



出典：内閣府「令和3年度 年次経済財政報告」

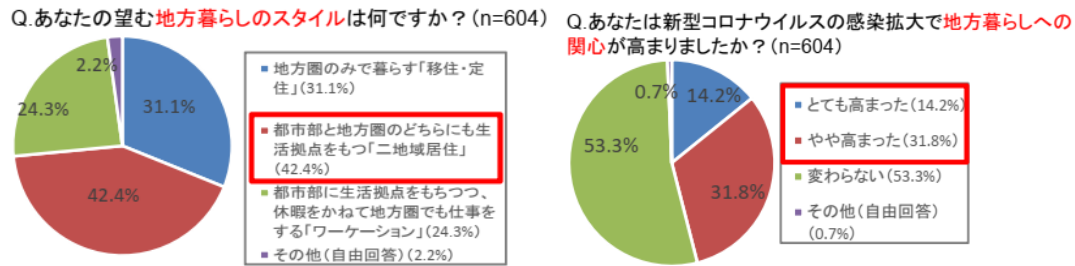
図表 1 4 テレワーク実施状況の変化



※国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）」（2020.11速報）（調査期間：令和2年8～9月、対象：都内に本社をおく上場企業2,024社、有効回答：389社）

出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介（令和3年3月）」

図表 15 コロナ禍における国民の意識の変化

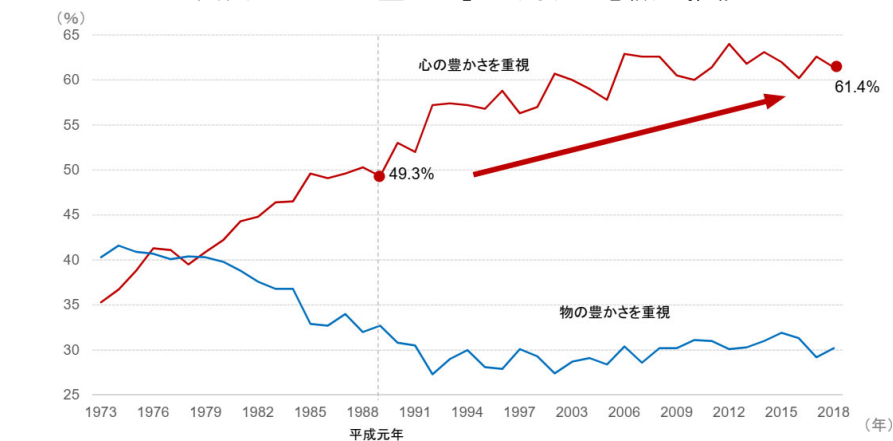


※上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した

604名が対象。元データ：(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介(令和3年3月)」

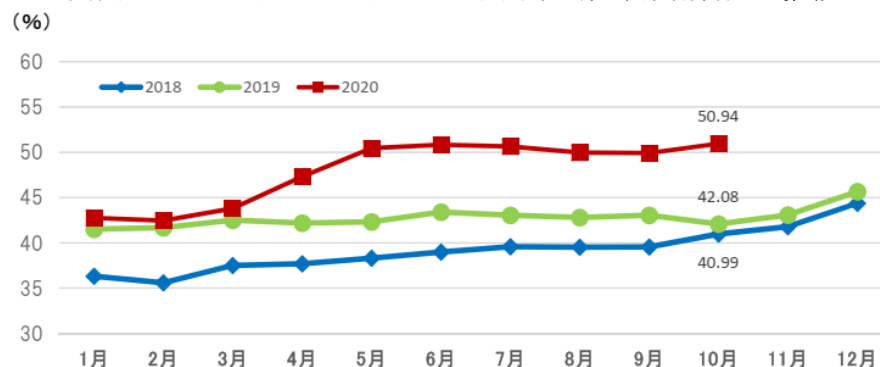
図表 16 「豊かさ」に関する意識の推移



(注) 物の豊かさ→「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」
心の豊かさ→「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」

出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 17 ネットショッピング利用率(世帯数割合)の推移



出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

The diagram is divided into two main sections. The left section, titled 'ライフスタイルの多様化' (Diversification of Lifestyles), shows a flow from '時間的縛りの低減' (Reduction of time constraints) leading to '時間の使い方の多様化' (Diversification of time use). This leads to two parallel paths: one for '働き方の多様性' (Diversity of work styles) including shorter working hours, telework, and changes in the labor productivity system; the other for '価値観の多様性' (Diversity of values) including generational differences, consumption trends, and the need for social security and care. Both paths lead to 'etc...' and finally to 'ライフスタイルに影響を与える社会的な変化' (Social changes that influence lifestyles). The right section, titled 'つながりをサポート' (Supporting connections), shows a flow from '関係案内人・関係案内所・様々な仕組み' (Relationship guides, relationship guides, various mechanisms) leading to '地域住民' (Local residents) and '地域住民以外' (Non-local residents). This leads to '促進' (Promotion) of '地域への移動等' (Movement to the area) and '移住' (Migration). This is followed by '多地域居住' (Multi-regional living) and '多地域交流' (Multi-regional exchange), which leads to '支援（資金用）' (Support (funding)). This support is provided by 'クラウドファンディング等' (Crowdfunding, etc.) and 'シェアリング' (Sharing). The final outcome is 'コミュニティを創造、『対流』が促進' (Creating community, promoting 'circulation').

ライフスタイルの多様化

時間的縛りの低減 ➡ 時間の使い方の多様化

働き方の多様性

- 労働時間の短縮
- 在宅ワーク
- テレワーク

労働生産性の向上
勤務体系の変化

価値観の多様性

- 世代毎に異なる価値観
- 消費傾向の変化

コンテンツの増加
社会保障の減退
介護の必要性

etc...

ライフスタイルに影響を与える社会的な変化

つながりをサポート

関係案内人・関係案内所・様々な仕組み

促進

地域住民

地域住民以外

促進

地域への移動等

移住

移住者・関係人口

促進

多地域居住

多地域交流

支援（資金用）

クラウドファンディング等

シェアリング

コミュニティを創造、『対流』が促進

15

2.5倍

12.1兆 18.3兆 30.8兆
1995年 2018年 2050年
EU加盟国

2.4倍

1.8兆 3.5兆 4.3兆
1995年 2018年 2050年
Russian

25.3倍

1.6兆 8.7兆 41.5兆
1995年 2018年 2050年
India

18倍

3兆 22.2兆 54.4兆
1995年 2018年 2050年
China

9倍

1.2兆 3.0兆 10.4兆
1995年 2018年 2050年
Indonesia

1.7倍

4.0兆 4.9兆 7.0兆
1995年 2018年 2050年
Japan

3.1倍

0.9兆 1.6兆 2.9兆
1995年 2018年 2050年
Canada

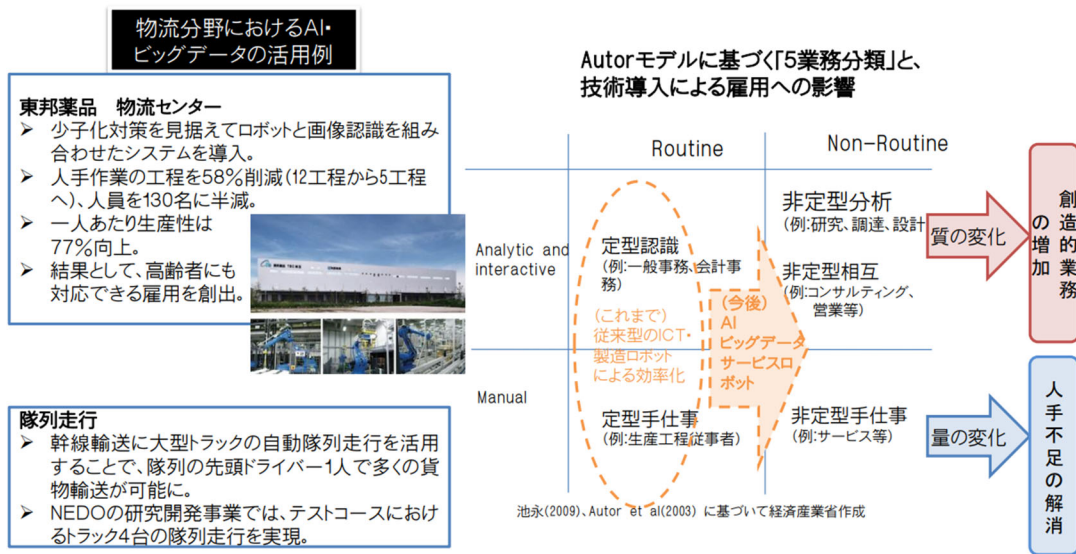
3.1倍

10.3兆 17.8兆 32.0兆
1995年 2018年 2050年
United States

(出典) OECD "Economic Outlook No 103 - July 2018 - Long-term baseline projections" より作成
(注1) GDPの単位は、ドルベースの購買力平価
(注2) EU加盟国は、OECD加盟国のうち、EUに加盟している23か国

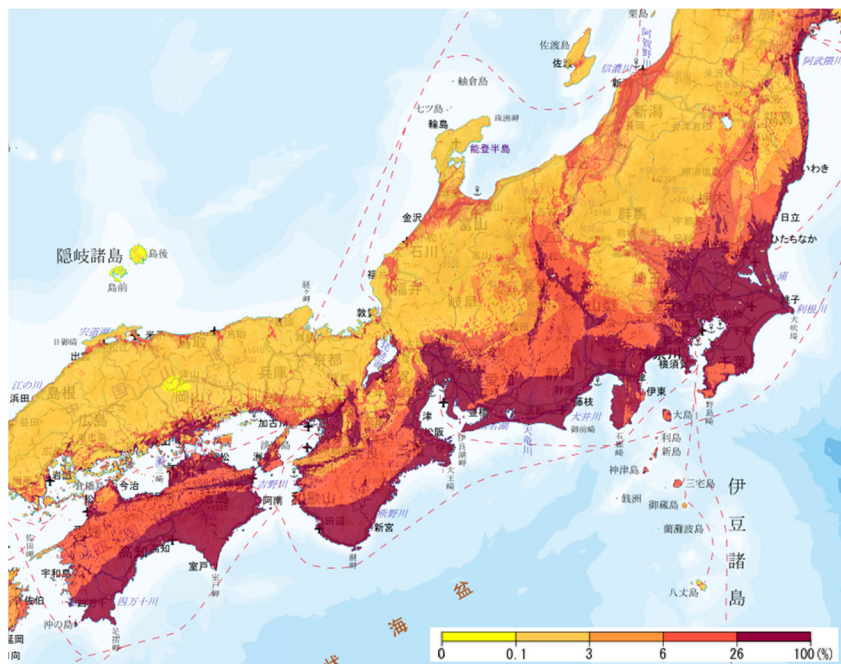
出典：国土交通省「国土の長期展望専門委員会（第8回）配付資料 参考資料1」

図表 20 労働の質の変化



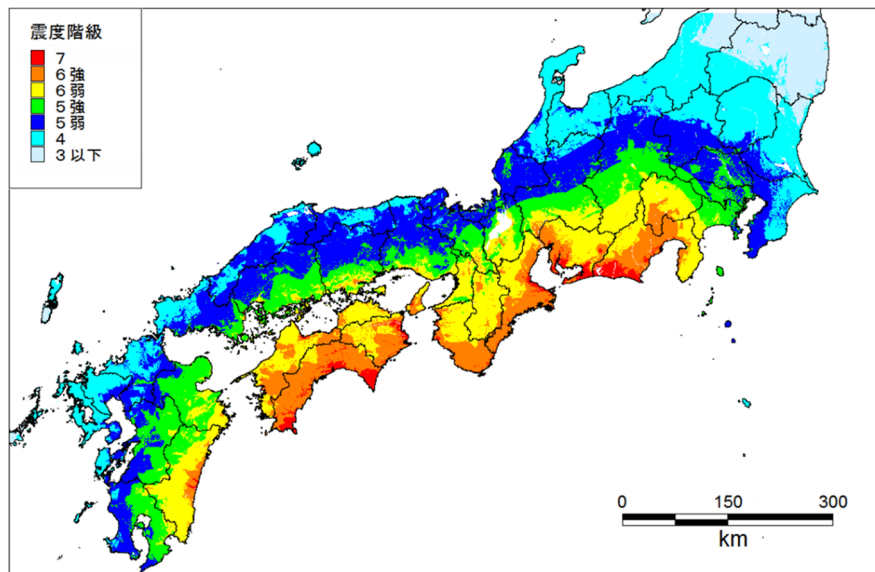
出典：経済産業省「AI・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革」（2015 年）

図表 21 今後 30 年で震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所「J-SHIS 地震ハザードステーション 2020 年版 全ての地震 平均ケース」

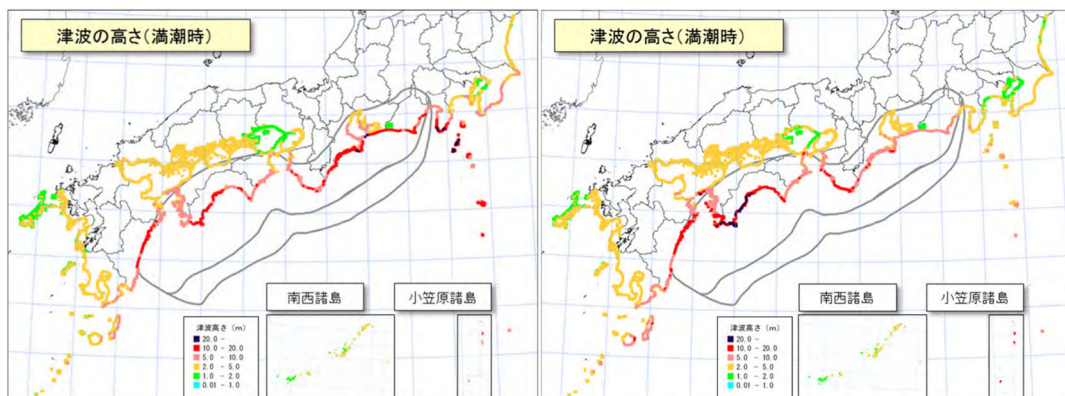
図表 2 2 震度の最大の分布



(注) 震度推計に用いた5ケースの最大値(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない。)

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

図表 2 3 津波高分布（一部抜粋）



左：東海地方が大きく被災するケース（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定

右：九州地方が大きく被災するケース（「四国沖～九州沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定。

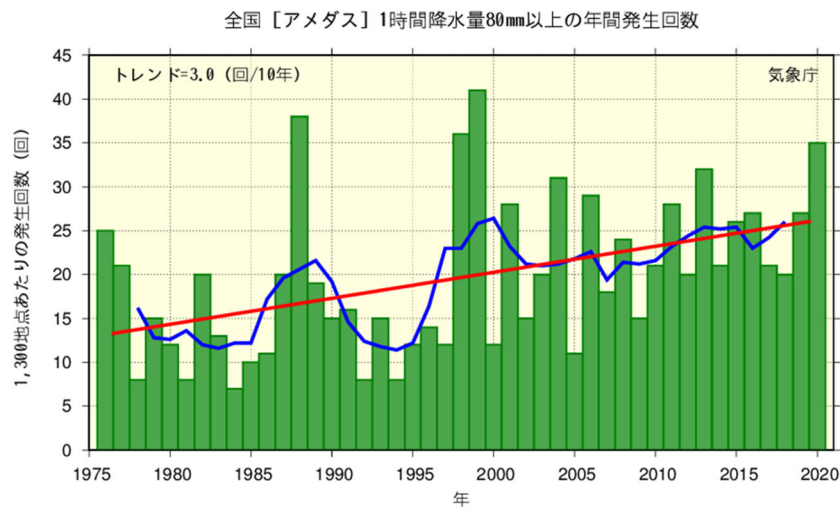
出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

図表 24 全国各地で頻発する洪水・土砂災害

時期	災害名	死者・ 行方不明者
平成23年7月	新潟・福島豪雨	6
平成24年7月	九州北部豪雨	33
平成25年	梅雨期における大雨等	17
平成25年	台風第26号、第27号	45
平成26年	豪雨（7月30日～8月11日）	5
平成26年	豪雨（8月15日～8月26日）	8
平成27年9月	関東・東北豪雨（台風第18号を含む）	20
平成28年	台風第10号	29
平成29年	台風第3号（九州北部豪雨を含む）	44
平成30年	7月豪雨	271
平成30年	台風第21号	14
令和元年9月	令和元年房総半島台風	9
令和元年10月	令和元年東日本台風	108
令和2年7月	令和2年7月豪雨	86

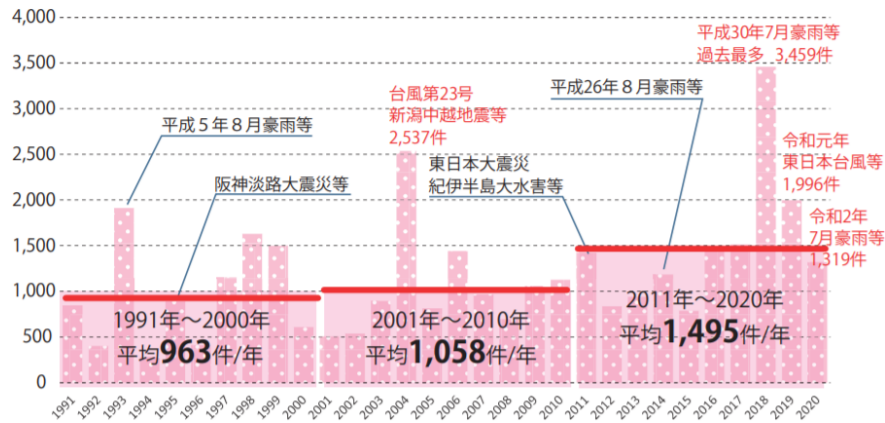
出典：内閣府「防災情報のページ」最近の主な自然災害について、
気象庁「気象庁が名称を定めた気象・地震・火山現象一覧」より作成

図表 25 集中豪雨の年間発生回数の推移



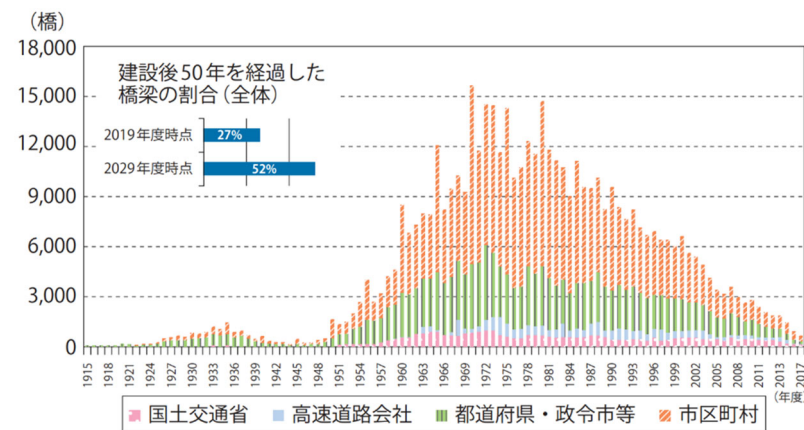
出典：中部地方整備局河川部「第1回流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議」資料2

図表 26 土砂災害の発生件数の推移



出典：国土交通省「国土交通白書 2021」

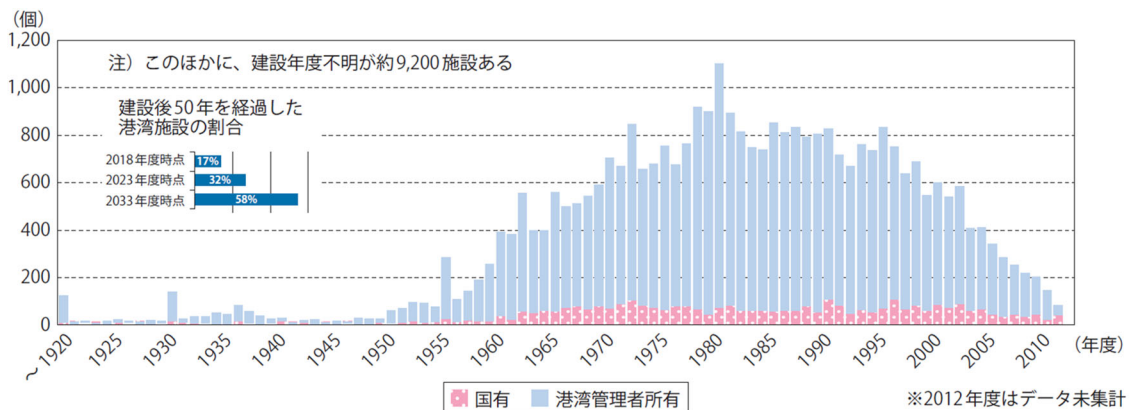
図表 27 建設年度別橋梁数



資料) 国土交通省

出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

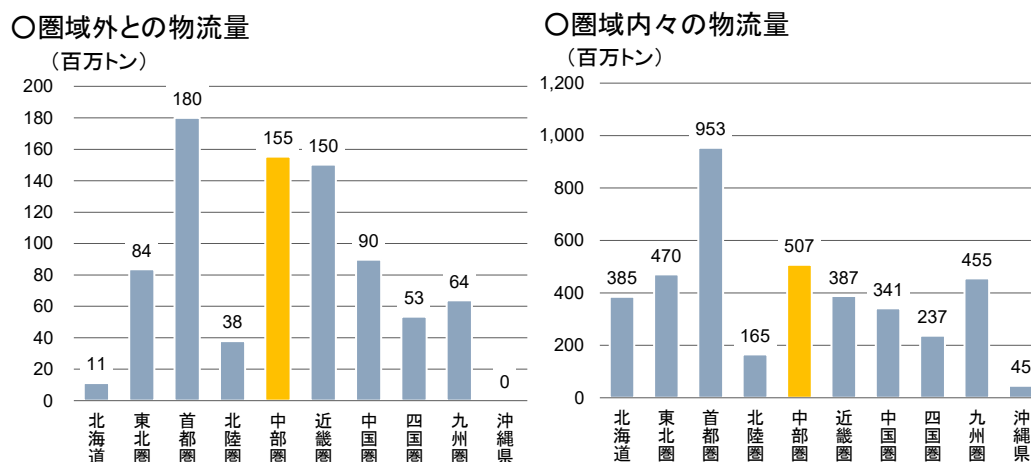
図表 28 建設年度別港湾施設数



出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

第2章の図表

図表 29 陸上輸送の中心を担う中部圏

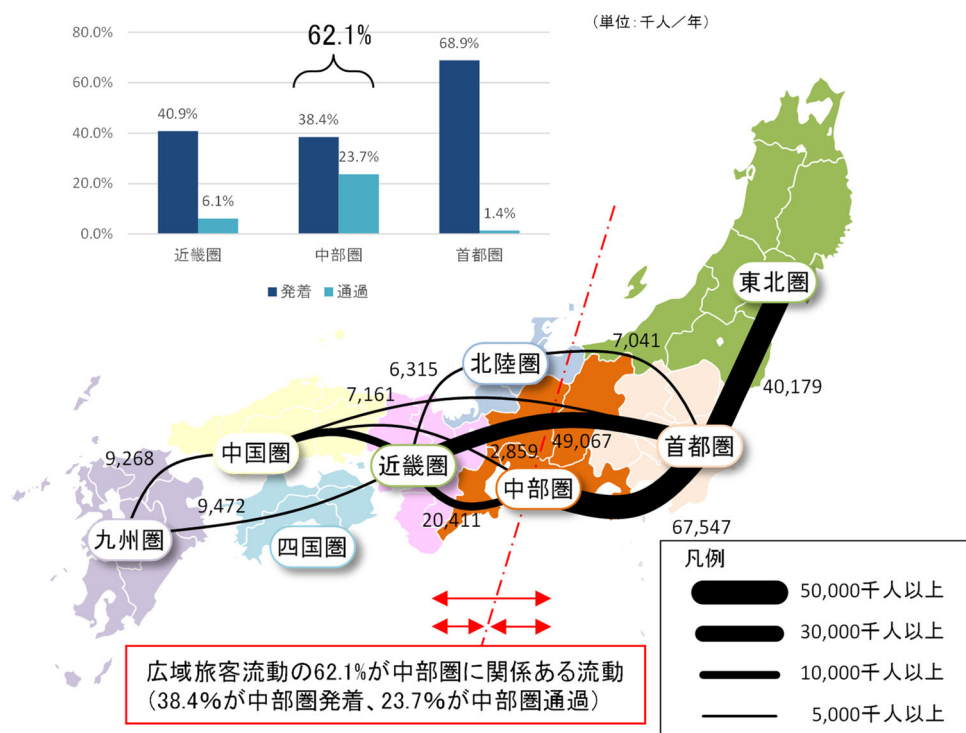


出典：国土交通省「貨物地域流動調査（2019年度）」より作成

※陸路（自動車、鉄道）を集計。

図表 30 中部圏を介する旅客純流動（鉄道交通）

〔全国の広域旅客流動量に占める各圏域の発着・通過する旅客流動の割合〕



出典：国土交通省「旅客地域流動調査（2019年度）」より作成

※広域旅客流動：ブロックを超える流動。ブロック内々の流動は含まない

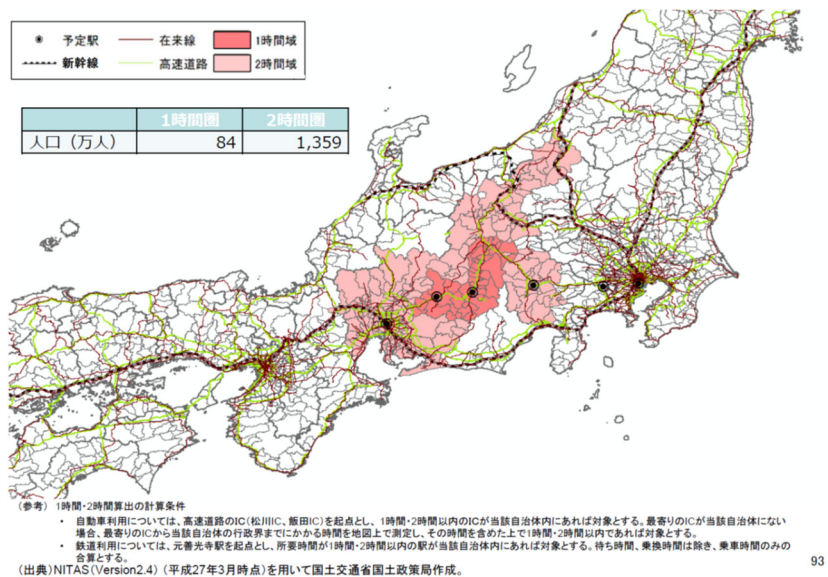
図表 31 中部地方の道路ネットワーク



出典：中部地方整備局作成（令和3年11月現在）

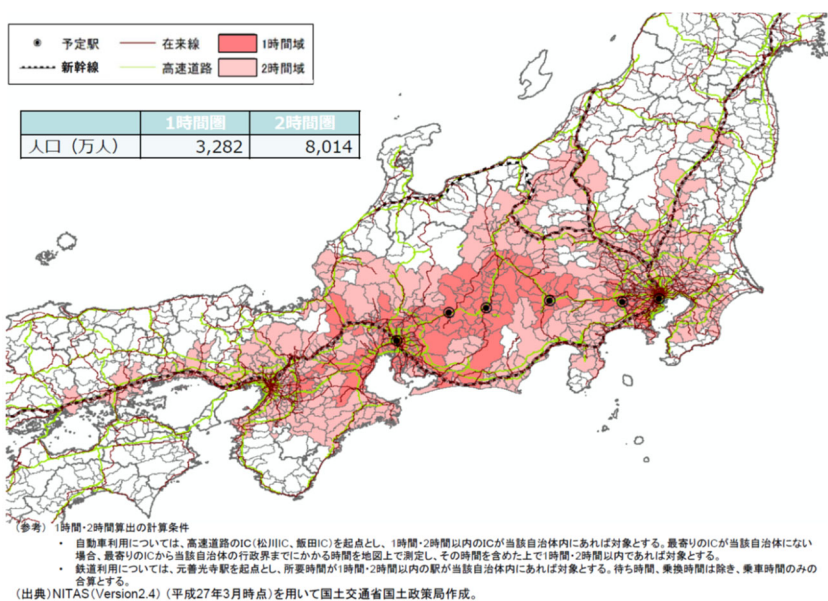
図表 32 リニア各駅からの1時間・2時間圏について（飯田市）

*リニア開業前



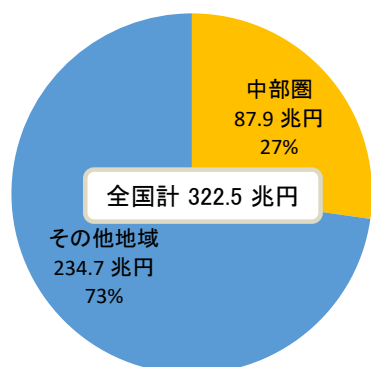
93

*リニア開業後



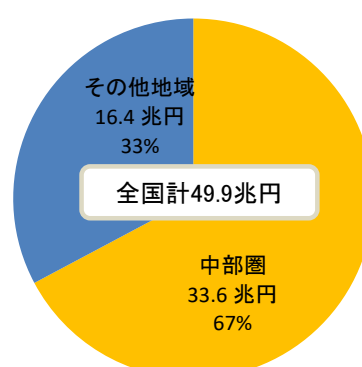
出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」最終とりまとめ参考資料

図表 3 3 中部圏の製造品出荷額等



出典：経済産業省「2020 年工業統計調査（2019 年実績）」より作成

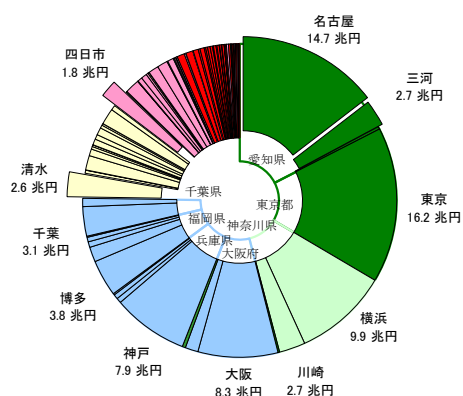
図表 3 4 自動車関連の製造品出荷額等のシェア



※岐阜県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

出典：経済産業省「2020 年工業統計調査（2019 年実績）」より作成

図表 3 5 港湾の貿易額



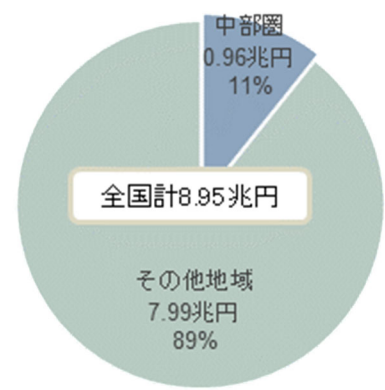
出典：名古屋関税「令和 2 年分全国港別貿易額順位表（確々報）」より作成

図表 3 6 五大港の貿易黒字額の比較



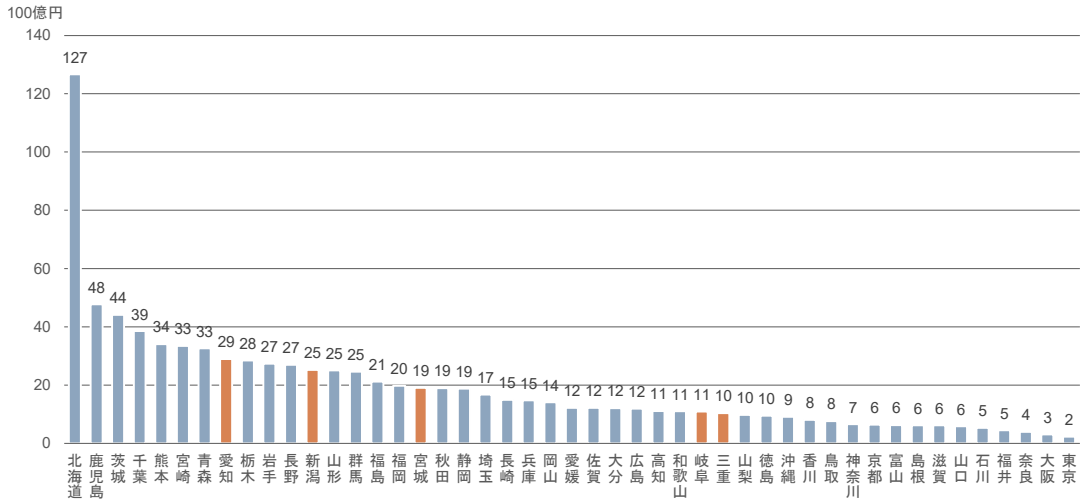
出典：名古屋港管理組合「名古屋港統計年報（令和 2 年）」より作成

図表 37 中部圏の農業産出額



出典：農林水産省「令和2年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（速報値）」より作成

図表 38 都道府県別農業産出額



出典：農林水産省「令和2年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（速報値）」より作成

図表 39 作物分類別農業産出額（上位 15 位）

（花き）

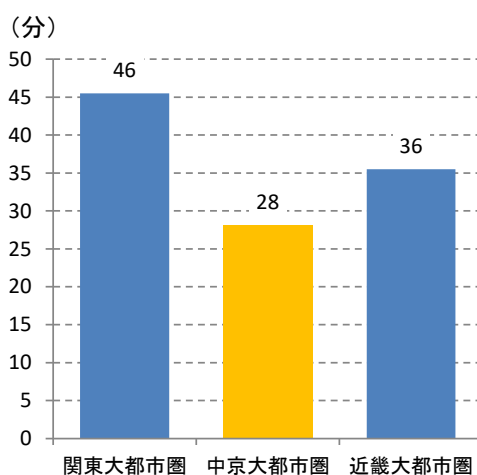
（野菜）

（茶）

順位	都道府県	単位：億円	順位	都道府県	単位：億円	順位	都道府県	単位：億円
1	愛知県	497	1	北海道	2,145	1	鹿児島県	130
2	千葉県	161	2	茨城県	1,639	2	静岡県	118
3	福岡県	159	3	千葉県	1,381	3	三重県	31
4	静岡県	153	4	熊本県	1,221	4	京都府	26
5	埼玉県	151	5	愛知県	1,011	5	福岡県	20
6	茨城県	145	6	群馬県	1,003	6	宮崎県	14
7	長野県	132	7	長野県	893	7	埼玉県	13
8	北海道	129	8	埼玉県	829	8	愛知県	9
9	鹿児島県	113	9	青森県	821	9	熊本県	7
10	熊本県	86	10	栃木県	730	10	佐賀県	7
11	沖縄県	74	11	高知県	711	11	大分県	6
12	山形県	68	12	福岡県	707	12	長崎県	5
13	福島県	68	13	宮崎県	681	13	奈良県	5
14	長崎県	68	14	静岡県	578	14	滋賀県	4
15	新潟県	67	15	鹿児島県	562	15	岐阜県	4

出典：農林水産省「令和 2 年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（速報値）」より作成

図表 40 大都市圏の通勤時間



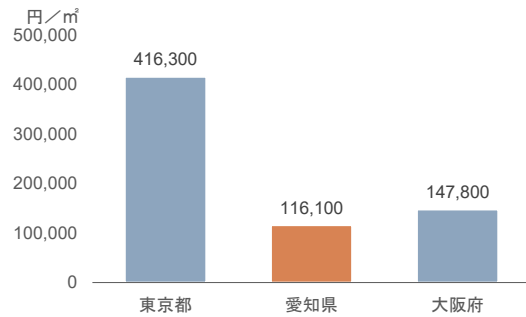
※【関東大都市圏】さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村、

【中京大都市圏】名古屋市及びその周辺市町村、【近畿大都市圏】京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村

※家計を主に支える者の通勤時間の中央値（分）

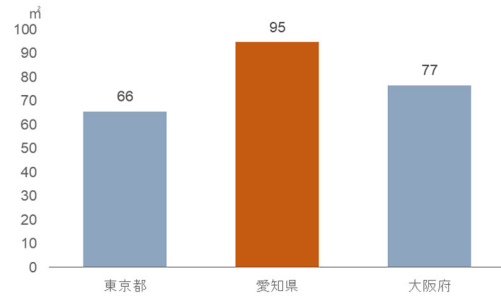
出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」より作成

図表 4 1 住宅地平均価格



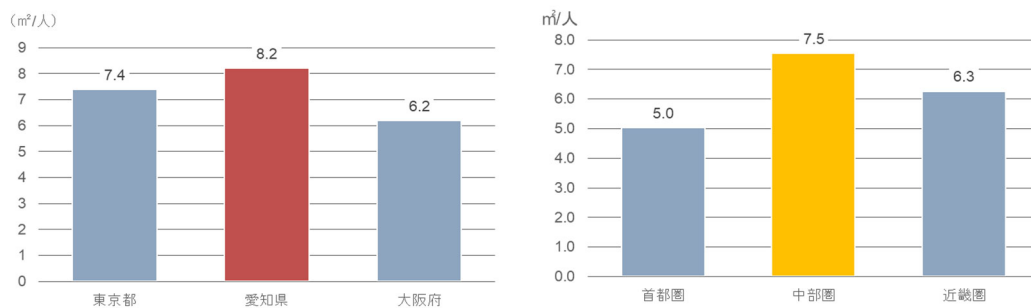
出典：「地価公示（国土交通省土地鑑定委員会）」より作成

図表 4 2 1 住宅当たり延べ面積(㎡)



出典：国土交通省「令和 2 年度 住宅経済関連データ」より作成

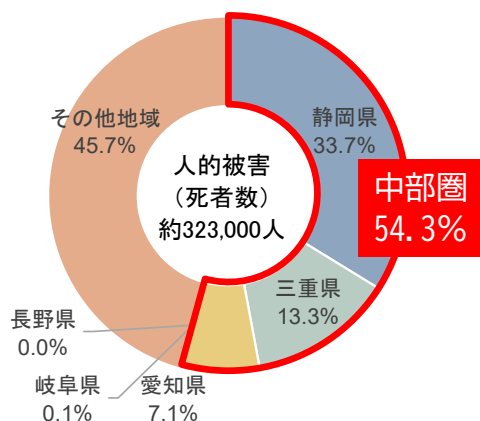
図表 4 3 一人当たり都市公園等整備現況
(都道府県別) (圏域別)



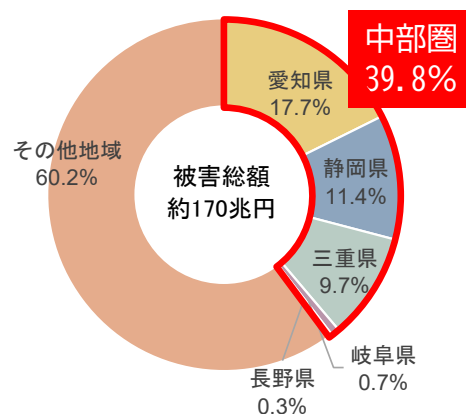
※特定地区公園（カントリーパーク）を含む。政令市分は含まない。面積は小数点以下第 1 位を四捨五入。東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県、福島県の一部地域は平成 21 年度末の数値を使用

出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省統計局「人口推計（2019 年（令和元年）10 月 1 日現在）」より作成

図表 4 4 各都府県で死者数が最大となる
ケースの死者内訳

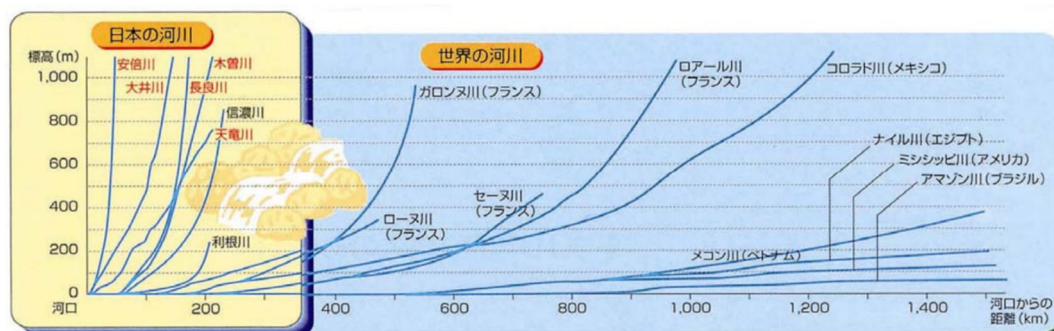


図表 4 5 直接被害額



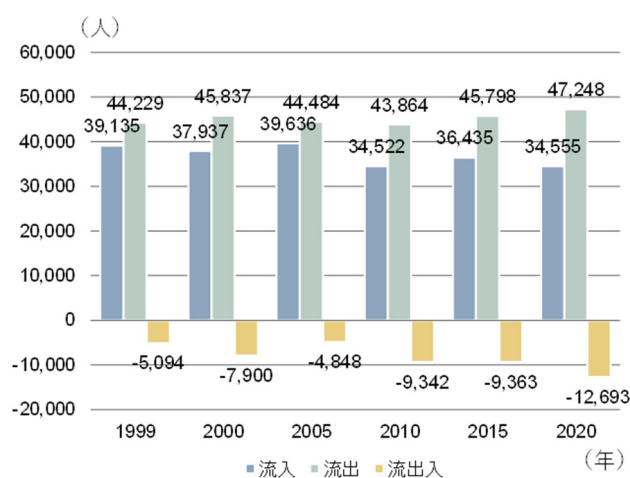
出典：【左図】内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第一次報告）（平成24年8月29日発表） 南海トラフ巨大地震の被害想定について 東海地方が大きく被災するケース 死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s、早期避難率低）」より作成【右図】中部地方整備局「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（平成27年11月）」資料より作成

図表 4 6 急流河川を有する中部



出典：国土交通省中部地方整備局「H29年度中部の河川関係事業」

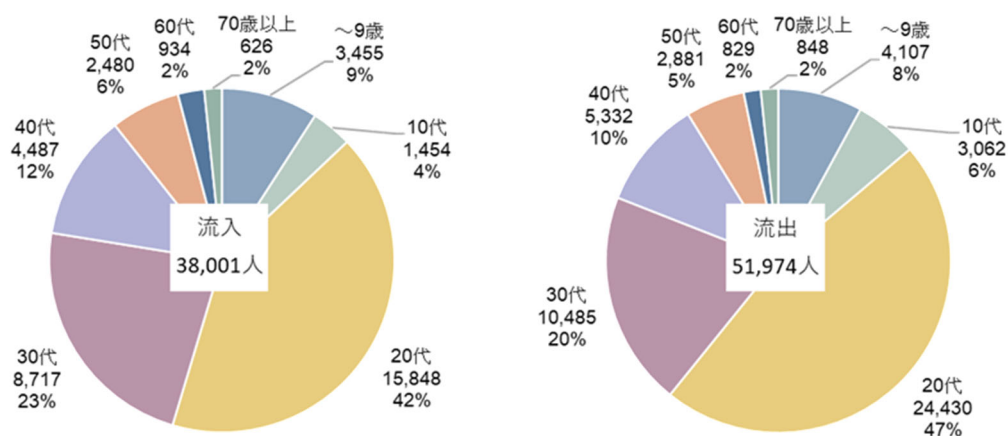
図表 4 7 名古屋圏における東京圏との転出入の状況（合計）



※1999 年からの時系列図は外国人を含まず、年齢別・男女別は外国人を含むため、合計が一致しない。

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

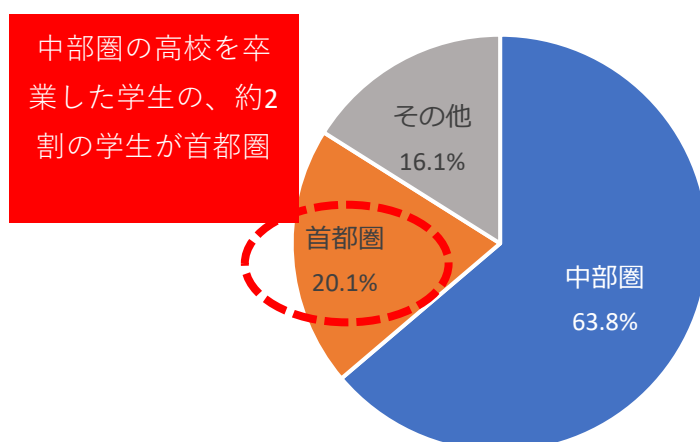
図表 4 8 名古屋圏における東京圏との転出入の状況（2020 年、年代別シェア）



※名古屋圏：岐阜・愛知・三重、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

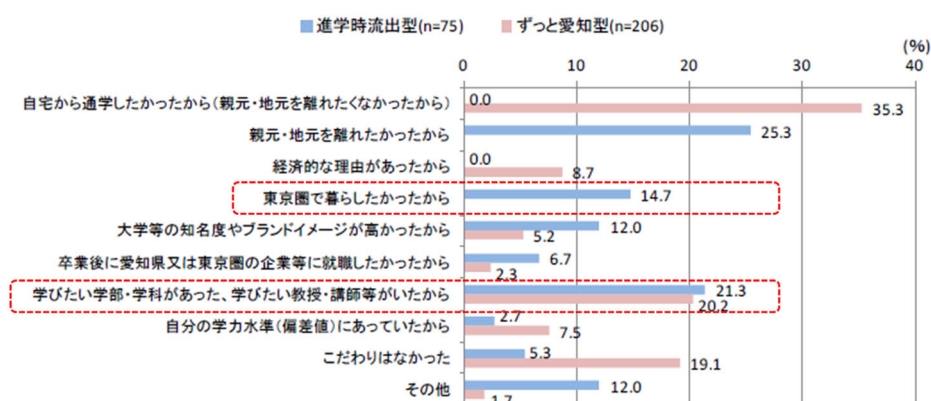
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 4 9 中部圏の高校を卒業した学生の大学進学先地域別割合



出典：文部科学省「学校基本調査（令和3年度）」 出身高校の所在地 より作成

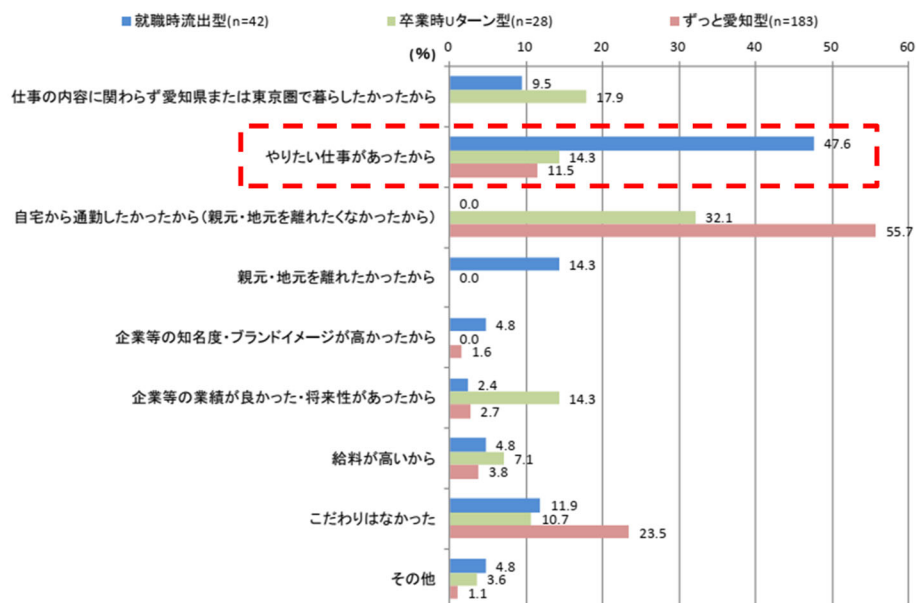
図表 5 0 東京圏または愛知県の大学等に進学した理由（単一回答）



※「ずっと愛知型」には、「親元・地元を離れたかったから」、「東京圏で暮らしたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

図表 5 1 東京圏または愛知県の企業等に就職した理由（単一回答）



※「ずっと愛知型」には、「仕事の内容に関わらず愛知県または東京圏で暮らしたかったから」、「親元・地元を離れたかったから」の選択肢がない。

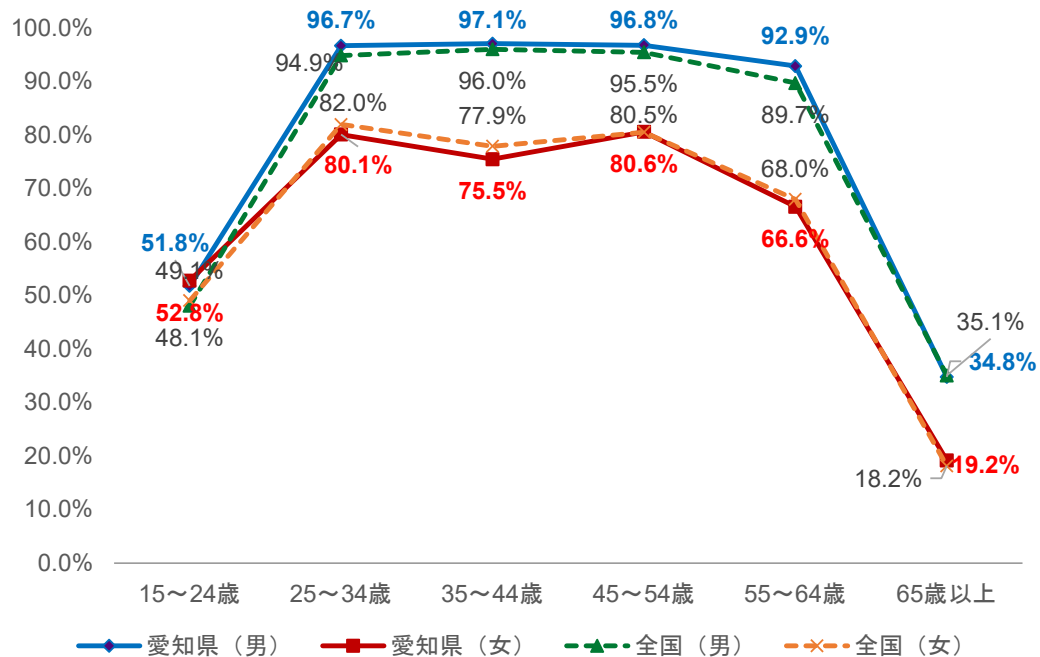
出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

図表 5 2 労働力人口比率

		2019年	2020年
男	愛知県	74.2%	74.5%
	全国	71.5%	71.4%
女	愛知県	55.0%	55.1%
	全国	53.4%	53.2%

出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」、総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成

図表 5 3 年齢階級別労働力人口比率（2020 年）



出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019 年平均）」「愛知県の就業状況（2020 年平均）」、総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成